



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	145,998	△21.0	692	△91.5	△878	—	2,297	△64.0
2020年3月期第3四半期	184,728	△1.8	8,115	△20.0	9,357	△25.3	6,375	△34.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,494百万円(△30.1%) 2020年3月期第3四半期 6,431百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第3四半期	55	72	55	72
2020年3月期第3四半期	154	67	154	65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	320,464	106,778	32.9
2020年3月期	299,990	104,273	34.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 105,422百万円 2020年3月期 103,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	—
2021年3月期	—	12.50	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	205,000	△14.3	200	△96.7	△1,600	—	1,000	△70.5	24	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	41,404,261株	2020年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	175,478株	2020年3月期	183,673株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	41,226,341株	2020年3月期3Q	41,217,428株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
（継続企業の前提に関する注記）	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 10
（会計方針の変更）	P. 10
（セグメント情報）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい状況となりました。2020年2月頃から各国で始まった感染症対策のための活動制限が解除された5月以降、経済活動は回復に向かいましたが、その後、世界の多くの国や地域で感染症拡大の第2波、第3波が発生し、各国では感染抑制と経済活動継続の両立の試行錯誤が繰り返されてきました。米国では6月以降、経済は回復の動きが続いていますが、感染症の再拡大により個人消費や雇用環境の改善の動きには一服感が見られます。欧州でも5月以降経済活動が再開され緩やかな景気回復が続いていましたが、クリスマス前の第2波や変異ウイルスの発見により英国、フランス、ドイツなどで再びロックダウンが実施されるなど経済活動の規制が強化されました。2020年3月頃には新型コロナウイルス感染症が収束した中国の景気は順調に回復し、10月以降も引き続き経済対策や外需の回復が景気回復を支えました。その他のアジアでは、感染症が抑制されている台湾で内需、外需ともに回復が継続するなど、多くの国で景気が持ち直していましたが、10月以降に活動制限が再強化されたマレーシアなど一部の国では景気が悪化しました。

わが国の経済も4月に発令された緊急事態宣言に伴い、デパートや小売店舗など多くの商業施設が閉鎖されたことから急速に縮小いたしました。緊急事態宣言の解除後は感染拡大防止に配慮しつつ経済活動の再開が進められ景気は緩やかに回復してきました。しかしながら、第3波の発生により景気悪化の懸念が高まり力強い回復には至りませんでした。

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計期間	2021年3月期 第3四半期累計期間	増減	%
売上高	184,728	145,998	△38,730	△21.0%
営業利益	8,115	692	△7,422	△91.5%
%	4.4%	0.5%	—	—
経常利益	9,357	△878	△10,235	—
%	5.1%	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,375	2,297	△4,077	△64.0%
%	3.5%	1.6%	—	—
換算レート				
USD (円)	108.7	106.1	△2.6	△2.4%
EUR (円)	121.0	122.4	1.4	1.2%

このような状況の中、当社の業績も前期から続いていたロックダウンや緊急事態宣言などが解除された6月以降、徐々に回復いたしました。世界的な移動制限によるインバウンド需要が消失したことに加え、感染症拡大の第2波、第3波に伴うたびたびの活動制限により、ウォッチ事業、クロック事業、和光事業などの売上高が伸び悩みました。一方、システムソリューション事業は、事業の多角化やストックビジネス拡大の取組みを進めてきたことが功を奏し、堅調に推移いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,459億円（前年同期比21.0%減）となりました。

連結全体の国内売上高は811億円（同23.1%減）、海外売上高は648億円（同18.1%減）となり、海外売上高割合は44.4%でした。

第7次中期経営計画の方針に大きな変更はないものの、成長に向けた投資については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う環境の変化により、投資の時期や方法について見直しを行ったことから、当第3四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は前年同期から約18%減少いたしました。その他の経費も売上高減少に伴う削減や、主に第1四半期に発生した休業時固定費の特別損失への振替えなどにより前年同期から減少いたしました。10月から12月までの当第3四半期連結会計期間の営業利益は22億円と、第1四半期連結会計期間（4月から6月）の営業損失21億円、

第2四半期連結会計期間（7月から9月）の営業利益6億円から大きく改善いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間でも営業利益は6億円（同91.5%減）となりました。営業外収支は、持分法適用関連会社であった半導体事業会社の株式譲渡や持分法適用関連会社の業績悪化などにより持分法による投資利益が減少したことで前年同期から悪化し、経常利益は前年同期を102億円下回る経常損失8億円（前年同期は経常利益93億円）となりました。半導体事業会社の株式譲渡益76億円、固定資産売却益5億円および補助金収入6億円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失33億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億円（同64.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル106.1円、1ユーロ122.4円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は前年同期比309億円減少の770億円（前年同期比28.7%減）となりました。

国内の完成品ウォッチでは4月から5月までの2か月間、緊急事態宣言に伴い小売店舗、商業施設が閉鎖されたことやインバウンド需要が消失したことなどにより売上高は大きく減少いたしました。緊急事態宣言が解除された6月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない地方から徐々に売上高は回復し、9月には消費増税前の駆け込み需要の影響が含まれている前年同月の売上高は大きく下回ったものの、前々年9月の売上高に対してはインバウンド需要を除いて概ね同水準まで回復いたしました。11月になると感染症の第3波が発生し、回復は足踏み状態となりました。ブランド別には4月から12月までの9か月累計売上高は全ブランドで前年同期に届きませんでしたが、10月から12月の第3四半期3か月間では、誕生60周年記念モデルが牽引した「グランドセイコー」や、セイコーダイバーズウォッチ55周年となる「セイコー プロスペックス」の売上高が前年同期を上回りました。流通別には首都圏を中心に展開している量販店が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、厳しい結果となりましたが、Eコマースは堅調に推移しました。

海外の完成品ウォッチでも、世界各地で前期の第4四半期から継続したロックダウンなどの影響により6月頃までは売上高が伸び悩みましたが、7月以降は多くの国や地域で売上高は回復に向かい、10月から12月の3か月間の売上高はすべての月で前年同期を上回りました。米国でも、7月以降オンラインを使用した販促活動に加え、実店舗での活動を再開し売上高は堅調に回復しました。中でも「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」は記念モデルを中心に好調に売上高を伸ばし、米国全体の売上高を牽引しました。欧州では、11月頃から新型コロナウイルス感染症の第3波によりいくつかの都市で再びロックダウンが行われる中、英国など一部の国で普及価格帯ウォッチの回復に遅れが見られるものの、「セイコー プロスペックス」や「グランドセイコー」を中心とするグローバルブランドは順調に売上を伸ばし、多くの国で10月から12月の3か月間の売上高が前年同期を上回りました。中国では、引き続きEコマースが順調に推移しました。さらに、グランドセイコーブティックを含めた実店舗での「グランドセイコー」の売上拡大も貢献し、7月以降の売上高はすべての月で前年同月を上回りました。9月に台北にグランドセイコーブティックをオープンした台湾や、タイの第3四半期3か月間は「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」を中心に売上を伸ばしたほか、10月以降も一部の都市でロックダウンが行われたオーストラリアでもデジタル施策を強化したことなどが奏功し、第2四半期に続き第3四半期の売上高も前年同期から伸長しました。海外全体のグローバルブランドの売上高は「グランドセイコー」を中心に各国で順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間で前年同期を上回りました。

ウォッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、長引くファッションウォッチ市場の冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でアナログクォーツムーブメントの需要は低迷が続きました。また、メカニカルムーブメントでも第1四半期に政府の要請により製造活動の一部が制限を受けたことなどにより、売上高は伸び悩みました。

外部環境に合わせた投資の見直しや売上高減少に伴う削減などにより費用は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期から66億円減少し40億円（同62.4%減）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高348億円（前年同期比9.4%減）、営業利益16百万円（同97.5%減）となりました。プリンタ関連事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響で小売市場向けビジネスの低調が続いているものの、産業用のインクジェットプリントヘッドについては10月以降回復がみられました。さらに自動車用精密加工部品や半導体製造装置向けの高機能金属などが堅調に推移いたしました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比12億円増加の251億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は前年同期比3億円増加の25億円（同16.1%増）となりました。モバイル通信機器や外食産業向けソリューションなど新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業があったものの、4月に株式会社コスモが子会社となったことに加え、キャッシュレス関連ビジネスやアプリケーション性能管理ソフトなどの売上が伸長し、収益性の改善も進みました。

④ その他

その他の売上高は173億円（前年同期比22.8%減）、営業損失は4億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による国内での緊急事態宣言を受け約2か月間店舗を閉鎖した和光事業や、デパートや量販店など販売流通の多くが閉鎖されたクロック事業では第1四半期の売上高が大きく落ち込みました。緊急事態宣言が解除された6月以降ビジネスは回復しましたが、11月頃から国内で感染症拡大の第3波が発生した影響もあり、前年同期の売上高を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,204億円となり、前年度末に比べて204億円の増加となりました。流動資産では、たな卸資産が46億円、現金及び預金が110億円、受取手形及び売掛金が5億円増加した一方、未収入金が19億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より148億円増加し1,529億円となりました。固定資産では、有形固定資産が92億円増加し、無形固定資産が63百万円、投資その他の資産が35億円減少したことから、固定資産合計は前年度末と比べ56億円増加の1,674億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が251億円増加し、1年内返済予定の長期借入金は前年度末と概ね同水準、長期借入金は49億円減少した結果、借入金合計は1,298億円となりました。米国で第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用したことに伴い流動負債が2億円、固定負債が5億円増加したほか、支払手形及び買掛金が5億円、賞与引当金が13億円、未払金が23億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ179億円増加の2,136億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が3億円、その他有価証券評価差額金が26億円増加した一方、為替換算調整勘定が5億円減少したことから、合計で前年度末と比べ25億円増加の1,067億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響によりウオッチ事業の国内売上高が伸び悩んだことから売上高予想を修正いたしました。売上高は減少するものの販管費削減等に取り組むことで営業利益は前回予想から変更いたしません。一方、持分法投資損失が想定以上に悪化したことから、経常利益も修正いたしました。修正後の連結業績予想およびセグメント別業績予想は以下のとおりです。

当連結会計年度は第7次中期経営計画の2年目にあたります。中期経営計画では想定していなかった新型コロナウイルス感染症の影響により、計画の進捗に遅れが生じているものの、基本方針は変更せず、それぞれの事業で中期経営計画の戦略をさらに加速していくことが当社の成長のためには何よりも重要と考えております。加えて新規需要の開拓やマーケティング・販売活動でのDXの推進など、After / Withコロナを見据えた投資や新たに生まれた社会課題の解決に向けても引き続き積極的に取り組んでまいります。

なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ 120.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想（前年比 / 前回予想比）	前回予想 (11月10日発表値)
売上高	2,050億円（14.3%減 / 2.4%減）	2,100億円
営業利益	2億円（96.7%減 / —）	2億円
経常利益	△16億円（— / —）	△13億円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円（70.5%減 / —）	10億円
1株当たり当期純利益	24.26 円	

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,050	1,100	45	45
電子デバイス事業	500	500	8	8
システムソリューション事業	350	350	35	35
事業別合計	1,900	1,950	88	88
その他	250	250	0	0
連結合計	2,050	2,100	2	2

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,112	37,152
受取手形及び売掛金	34,397	34,981
たな卸資産	65,734	70,400
未収入金	5,406	3,451
その他	7,790	8,325
貸倒引当金	△1,317	△1,335
流動資産合計	138,123	152,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,189	74,510
機械装置及び運搬具	78,307	76,803
工具、器具及び備品	32,278	33,647
その他	7,183	8,630
減価償却累計額	△146,873	△147,395
土地	48,522	54,525
建設仮勘定	2,434	2,582
有形固定資産合計	94,044	103,304
無形固定資産		
のれん	7,430	7,575
その他	8,572	8,364
無形固定資産合計	16,003	15,939
投資その他の資産		
投資有価証券	38,759	38,106
繰延税金資産	4,441	2,479
その他	8,734	7,770
貸倒引当金	△115	△109
投資その他の資産合計	51,820	48,245
固定資産合計	161,867	167,489
資産合計	299,990	320,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,869	21,290
電子記録債務	6,495	7,221
短期借入金	59,140	84,323
1年内償還予定の社債	—	350
1年内返済予定の長期借入金	16,843	16,848
未払金	11,739	9,346
未払法人税等	1,282	1,006
賞与引当金	3,477	2,124
その他の引当金	1,367	1,127
資産除去債務	13	7
その他	13,929	14,592
流動負債合計	136,158	158,238
固定負債		
社債	—	550
長期借入金	33,637	28,696
繰延税金負債	1,929	2,396
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	1,555	1,306
退職給付に係る負債	10,453	10,348
資産除去債務	908	728
その他	7,460	7,806
固定負債合計	59,558	55,447
負債合計	195,717	213,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,418	74,731
自己株式	△328	△315
株主資本合計	91,335	91,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,486	8,122
繰延ヘッジ損益	11	△227
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△804	△1,346
退職給付に係る調整累計額	△1,169	△976
その他の包括利益累計額合計	11,714	13,761
非支配株主持分	1,223	1,355
純資産合計	104,273	106,778
負債純資産合計	299,990	320,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	184,728	145,998
売上原価	110,089	88,360
売上総利益	74,639	57,637
販売費及び一般管理費	66,523	56,945
営業利益	8,115	692
営業外収益		
受取利息	131	42
受取配当金	763	770
持分法による投資利益	1,150	—
その他	1,097	1,010
営業外収益合計	3,142	1,823
営業外費用		
支払利息	739	701
持分法による投資損失	—	1,878
その他	1,161	813
営業外費用合計	1,900	3,394
経常利益又は経常損失(△)	9,357	△878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,603
補助金収入	—	605
固定資産売却益	346	537
特別利益合計	346	8,746
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	—	3,351
退職給付費用	158	—
特別損失合計	158	3,351
税金等調整前四半期純利益	9,544	4,516
法人税等	3,083	2,090
四半期純利益	6,460	2,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,375	2,297

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純利益	6,460	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	2,989
繰延ヘッジ損益	10	△239
為替換算調整勘定	11	△384
退職給付に係る調整額	319	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△314	△469
その他の包括利益合計	△29	2,068
四半期包括利益	6,431	4,494
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,325	4,343
非支配株主に係る四半期包括利益	106	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国における一部の在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産が773百万円、流動負債が235百万円、固定負債が591百万円それぞれ増加しております。なお、期首の利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システ ム ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,629	35,640	22,754	165,024	19,704	184,728	—	184,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,402	2,848	1,144	5,395	2,803	8,198	△8,198	—
計	108,031	38,489	23,898	170,419	22,507	192,927	△8,198	184,728
セグメント利益	10,684	647	2,214	13,546	197	13,743	△5,628	8,115

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△5,628百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等225百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△5,429百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システ ム ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,756	31,304	23,960	131,021	14,976	145,998	—	145,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,324	3,571	1,159	6,054	2,393	8,448	△8,448	—
計	77,080	34,876	25,119	137,076	17,369	154,446	△8,448	145,998
セグメント利益又は損失(△)	4,012	16	2,570	6,598	△447	6,151	△5,458	692

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,458百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等△342百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△4,690百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。